

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0023
住 所 東京都港区芝浦1-1-1
氏 名 東芝デバイス&ストレージ株式会社
代表取締役社長 福地 浩志 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝デバイス&ストレージ株式会社			
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区小向東芝町1番地			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者			
	☐ 規則第4条第2号該当事業者			
	☐ 規則第4条第3号該当事業者			
	☐ 規則第4条第4号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業	
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
主たる事業 の内容	ディスクリット半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・生産・販売事業並びにその関連事業			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		9,318 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成30 年度 ～ 平成32 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

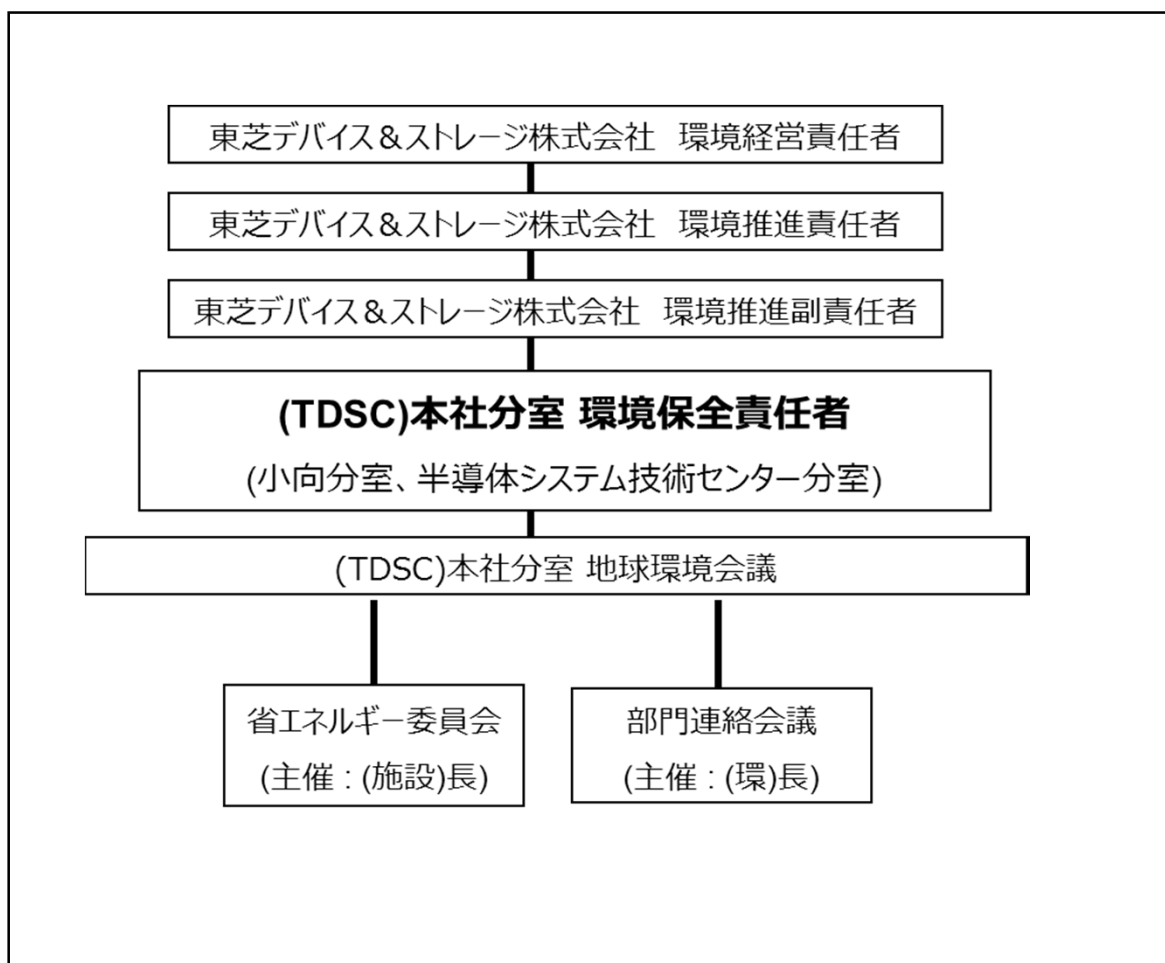
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1) 東芝グループは
Business：製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減を推進
Management：Businessの取組みを支える基盤活動を推進
の2領域で施策を展開し、グローバルな環境課題の解決に向けて貢献する。
- 2) 特に地球温暖化の防止については、東芝グループ全体の温室効果ガス排出量の中長期的な目標を設定し、「2020年に温室効果ガスの総排出量を1990年比で25%削減する」日本の目標に貢献する。
- 3) 全事業所において冷熱源設備・空調設備の高効率化、コンプレッサーなどのインバーター化、工場廃熱の徹底した有効利用、LED照明の設置、再生可能エネルギーの導入などを可能な限り推進し、目標達成に取り組む。
- 4) 川崎市内の各拠点においても、グループ全体の方針に基づき、各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進めることで、グループ全社の目標達成に貢献する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	2017年度	目標年度	2020年度
基準排出量	(実) 16,347 t-CO ₂ (調) 15,988	目標排出量	(実) 11,430 t-CO ₂
削減率	(実) 30.1 %	削減量	(実) 4,917 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

基準年度は2017年度中の㈱東芝からの分社に伴い、東芝デバイス&ストレージ㈱として2017年7月～翌3月末までを報告するが、目標設定は、2017年度の1年間の排出量に基づき計画した。

事業再編や生産計画を考慮し、第1年度は11,662 t-CO₂を見込む。第2年度から、省エネ法で定める年1%の原単位改善を適用させ、CO₂排出量も年1%削減の計画を立案し、目標年度排出量11,430 t-CO₂を目指す。更新時に高効率設備の導入検討、投資不要の省エネアイテムの実施により、省エネ及び温室効果ガス排出量の削減を図る。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

東芝グループでは、エネルギー起源CO₂排出量原単位を2020年度に2013年度比、8%改善することを目標としている。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	○空気調和設備の効率管理 冷凍機運転集約に伴い二次冷水ポンプの停止を行う。 ○冷凍機の効率管理 冷凍機の運転集約を行う（高COP機器の活用） ○新設、更新等における措置 実験室改修に伴う高効率マルチエアコンの導入、新クリーンルーム高効率空調機の導入
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電設備	本社分室 小向分室：広告看板照明用に太陽光発電設置(年間発電量：3,900kWh)	H25年度	導入済

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネ施策について、投資案件のみならず運用改善の抽出も積極的に行っている。

- ・工場、事業所へのLED照明化を推進
- ・夏季、エアコン室外機に遮光ネットを設置し、圧縮機に掛かる負荷を低減：
- ・変圧器のトッランナー機器への更新
- ・コンプレッサー運転について、高効率のスクルー式を優先に運転

6 他 の 者 の 温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 寄 与 す る 措 置 に 係 る 事 項

- 製品輸送の効率化
製品出荷における配送の効率化を図っている。

7 そ の 他 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 へ の 貢 献 に 係 る 事 項

- 3 R 設計の考え方
製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。
- 包装材の使用合理化に関する取り組み
包装材の3 Rを推進。
- 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。
- 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請
グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	16,347	t-CO ₂
(調)	15,988	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
本社分室 (小向分室)	川崎市幸区小向東芝町 1 番地	2 8 1 3	半導体素子製造業	11,197 t-CO ₂
本社分室 (半導体システム技術センター)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番 1 号	3 9 1 1	受託開発ソフトウェア業	5,150 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--